

Reluctant Adversaries :
Canada and the People's Republic
of China, 1949—1970

Reviewed by Daizo Sakurada

BOOK REVIEWED：ポール・エヴァンズ&B・マイケル・フローリック編著『不本意な敵対者同士：カナダと中華人民共和国(1949年～1970年)』, Paul M. Evans and B. Michael Frolic (eds.), *Reluctant Adversaries: Canada and the People's Republic of China, 1949-1970*, (Toronto, Buffalo & London : University of Toronto Press, 1991, xii + 268pp.)

日本に先駆けて、カナダは、1970年10月13日に中華人民共和国を承認した。そのおかげで、カナダは、日本が被ったような第一次ニクソン・ショックー1971年7月15日に発表された突然の米中和解をめざす頭ごなし外交への被害を避け、自主的な外交政策を内外に誇示する事ができた。時のトルドー政権によるこの外交上の成功は、日本を含む世界各国にインパクトを与え、文化大革命によって孤立化した60年代の中国を国際社会に組み込む役割を果たした¹。カナダの中国承認政策はトルドー自身も含め、カナダの外交研究者の間では、概ね好意的に評価されてきている²。

本書は、そのようなカナダの対中国関係を、公表されたオタワ政府公文書の分析や加中関係に関わりのある元政府官僚等へのインタビューを通じて書きおこされている。そもそも本書は1985年5月にケベック州モンテベロで開催された1949年に中華人民共和国が樹立して以来の加中関係を探る学術会議の報告論文が基になっている。ポール・マーティンやミッチャエル・シャープの2人の元外務大臣とアルヴィン・ハミルトン元農業相を含む学会や官界の代表35人の参加者を集めたモンテベロ会議では、16の論文が発表され、その内、テーマとオリジ

BOOK REVIEWS

ナリティーの点で編纂された 10 の論文が本書を成している。

本書は、今までに発刊された加中関係に関する文献の中で、最も総合的で包括的にまとめられていると言えよう³。ただし、本書には、様々な視点やアプローチの仕方から書かれた論文集に特有な幾つかの制約も見受けられる。例えば、本書は加中関係の通史としては、不十分であり、1970 年の承認以前のカナダー中国間の貿易量等の基本データが系統的に掲載されていないし、カナダー中国間での主な出来事を描写していくことを目的としている。その意味で、例えば、Frank Langdon, *The Politics of Canadian-Japanese Economic Relations, 1952-1983* (Vancouver: U of British Columbia P, 1983) や John Schultz and Kimitada Miwa eds. *Canada and Japan in the Twentieth Century* (Toronto: Oxford UP, 1991) の 2 冊の日加関係を取り扱ったより全体的な研究に比べて、焦点が異なっており、承認以前の加中関係のあらゆる面を知ることを目的として読了する読者にとっては、物足りなさが残るかもしれない。更に、編者の一人のヨーク大学のポール・エヴァンズが認めているように(p.7), 本書は、カナダ側からみた中国との関係を記述・分析しており、本書に掲載されている論文のほとんどがカナダで公開された資料やカナダ国内の中国関係者へのインタビューを素材としている。中国や台湾から見た対加関係の視点は含まれていないので、その点、バランスに欠けていると言えよう。

このように、加中関係の全体像を呈示し、時系列的にカナダと中国間の主要相互作用を丹念に記述していくという通史的アプローチをとる代わりに、本書では、カナダと中華人民共和国の間に国交が樹立していくまでの主要プロセスを、「政策」と「関係」の両面から吟味している。ポール・エヴァンズによれば、「政策」とはカナダの中国政策に関わった外交官や政治家の領域であり、「関係」とは中国で布教活動を行った宣教師や中国系カナダ人等の民間人のより広い活動を指す。(p.4)

カナダの対中「政策」としては、第 2 部で、スティーヴン・ビーグロフトが 1949 年 10 月 1 日の中華人民共和国成立から 1957 年 6 月の進歩保守党のジョン・ディーフェンベーカーが政権交代するまでの自由党サン・ローラン政権下で、何故カナダが中国を承認しなかったのか、を外務省での議論や行動に焦点を置き、主として歴史的要因から説明している。カナダのサン・ローラン内閣は、原則的には、1949 年 11 月 16 日に中国の北京政府を承認することを決定した。これは、カナダ政府には蒋介石の国民党政府を支持する見方があまり無く、カナダには米国と異なり「中国の喪失」のような感情が希薄だったことを裏

付けるようである⁴。

カナダ外務省は、毛沢東の中国共産党が実質上中国本土を掌握し、領土と統治機構及び大半の人民の支持の点で、国際法上の承認条件を満たしており、共産党政権を承認することは、政権に賛同する事につながるのではなく、ただ単なる事実の確認であるとの論拠により承認を推薦し、内閣の支持を得た。しかし、カナダの中国承認を引き延ばす要因が累積していった。閣内にも、蔵相のD. C. アボットやサン・ローラン首相本人等の承認消極派によって、意見が分かれ、中国の国連代表権問題や米国の見方、さらには、英國、インド等の既に中国政府と国交を結んだ国々の経験している問題が実際の承認のタイミングを遅らせていった。その後朝鮮戦争が、カナダの対中政策をいかに変えていったか、そして、米国の要因が1950年代におけるカナダの対中政策決定にどのような影響を与えたのかを列記し、サン・ローラン政権にとって中国を含む東アジア地域は、その対外政策の周辺課題であり、承認を急がなければならない動機に欠けていたと結論づけている。

引き続き、ポール・エヴァンズが、ジョン・ディーフェンベーカー（1957年～1963年）及びレスター・ピアソン（1963年～1968年）政権下での外務省を中心とした対中政策についてまとめている。1958年と1963年に外務省内部で主要な対中政策の再調査が実施されたが、双方共中国を承認したり、中国の国連加盟を認めるような画期的な政策を打ち出さずに終わっている。エヴァンズの調査は、ディーフェンベーカー時において、ディーフェンベーカー自身の反共主義や台湾への強いコミットメントの他に、北京政府承認が単なる一政府の承認のみならず、道義の問題まで含み、アジアでの同盟国への影響も考えなければならないことが対中政策の変更を阻止したことを見出している。また、ピアソン政権下においては、米国のジョンソン政権の対中政策とアメリカのベトナム戦争介入がポール・マーティン外相を中心とするカナダ外務省の対中接近政策遂行の最大の障害の一つだったことがエヴァンズ論文とセントアモールのピアソン政権と米国要因の章を読むと分かる。

第3章では、ドン・ページ（トリニティー・ウェスタン大学）がカナダが国際連合での中国の代表権を台北政府から北京政府へ移す1971年までの国連外交を描写している。カナダが国民党政府の代わりに、中国共産党政府を中国の正統的代表とするアルバニア決議案に賛成するのに、何故トルドー政権下のそれも1970年10月に中国を承認した後の国連総会まで待たねばならなかったのかの解釈がその主な内

容となっている。ページは、アメリカの圧力の他に、他のカナダの親中国政策への賛同の欠如やカナダ内閣内での閣内コンセンサスの問題を挙げて、カナダの中国問題に関する国連票の変更がどうして承認前に出来なかったか、を説明している。

60年代後半からカナダの米国外交政策への依存状況が大きな論議を呼んだ。そのカナダ外交政策へのアメリカの支配的影響力を裏付ける例として、カナダが中国を承認出来ない事が経済ナショナリスト達によって引き合いに出された⁵。セントアモールの論文は、ピアソン政権下における対中外交に対して、ワシントン政府の圧力がどの程度効果があったのかを、公開資料に基づいて検証している。サン・ローラン時代の外相としてのピアソンとは逆に、首相となったピアソン自身がマーティン外相の度重なる親中政策の提案に、アメリカへの配慮から^{ローラン・フックタ}消極的な態度を取った事は、対外政策意思決定における役割要因の重要性を暗示するようで興味深い。セントアモールはカナダの対中政策は米国外交政策が作る枠組みの限度内で施行されなければならなかつたとする一方、ピアソンと外務省が対中政策でアメリカの公式スタンスから極度に逸脱する政策を取った際のアメリカの報復措置への懸念が最も大きな抑止要因だったと論じている。これはまた、ピアソンのアメリカ・ディレンマとも呼ばれるべきアメリカ観や対米認識の問題であるようだ⁶。

第3部では、カナダへの対中政策決定過程に影響力行使した人物を三人挙げて、どのような役割を果たしたかの解釈を加えている。最初のウォータルー大学のジョン・イングリッシュによるピアソンと中国との関係を論じた章では、上記セントアモールの実証研究を補強するように、中国がピアソンにとって、米国との関係以上の意味を持ち得なかつた事や米国との関係の文脈の中での対中外交でのピアソンの果たした抑制的役割が具体的に描かれている。

戦前からのカナダ外務省を代表する親中派と言えば、アメリカのメソジスト宣教師の息子として中国で生まれ育ったチェスター・ロニングであろう。そのロニングが中華人民共和国誕生以来、カナダに承認されるまでどのような影響を対中政策決定過程に及ぼしたかを様々なエピソードを交えながら、アルバータ大学のブライアン・エヴァンズの次章が続く。ロニングの社会民主主義者としての思想や活動は、とりわけ朝鮮戦争後のカナダの公式レヴェルでの対中政策には、あまり大きな影響をもたらすことができなかつた。しかし、非公式の加米両国内の世論形成の面で、ロニングの言動が、時には共産主義者のレッ

テルを貼られながらも、加米中の三国融和の下地を作るのに如何に寄与したかを、作者のブライアン・エヴァンズは時系列的に、ロニング本人へのインタビューとロニングの著作を分析することによって記述している。

思想的には、ロニングの正反対に位置しながら、時には職を賭けながら、中国との小麦貿易の拡大を通じて、北京政府との和解を図ろうと画策したのがディーフェンベーカー政権の農業大臣を務めたアルヴィン・ハミルトンである。心情的に北京政府に同情的であったロニングとは異なり、ハミルトンの中国への期待は、あくまでもカナダ西部の余剰小麦を、中国へ輸出することで処理したいという経済的・政治的願望に基づいたものであった。ゲルフ大学のパトリック・キバは、中国との貿易拡大政策の推進が、中国とカナダの実質上の関係を深化させたのみならず、ハミルトン個人の中国観も親中国へと変化させたと主張している。この章は個人と対外政策との相互作用において、国内政治・経済要因が政策決定者個人の非友好国への視点にどのような影響を与えたかを知る良き実証研究と言えよう。

第4部は、カナダがどのようにして中華人民共和国を承認し、その結果、どんな影響をカナダの対外政策とカナダ在住の中国系カナダ人が受けたかについて記されている。まず、マイケル・フローリック（ヨーク大学）が、「トルドー・イニシアティヴ」の章で、カナダの中国承認決定過程を、カナダ外務省の公開文書及び、時の中国要人とのインタビューによって、緻密に再構成している。本書の殆どの論文がその大半をカナダ側の資料に依り、カナダから見た加中関係を描いているのに対して、フローリックの論文は、カナダ側の外交交渉記録の正否を中国側の外交交渉担当官とのインタビューによって、裏付けしている点で、よりバランスの取れた章となっている。フローリックによると、カナダの中国承認の原動力となったのは、何よりも中国に対して特別な思い入れを抱いていたピエール・エリオット・トルドー首相自身であり、ミシェル・シャープ外相とカナダ外務省の強力な主導によって、外交上の成果を治めたとしている。

カナダの中国承認は、カナダ内外の全ての人々を満足させた完全なサクセス・ストーリーではなかった。北京政府との20ヶ月に及ぶ外交交渉上、一番の難関とされたのが、北京政府の要求した台北の国民党政権と国交を断絶し、台湾を中国の不可分な領土の一部として認める点にあった。カナダは、台湾政府と国交を結んでいたが、台北に大使館を置かず、実質上の「2つの中国」ないしは、「1つの中国、1つの台

湾」政策によって、この難局を乗り切ろうとした。最終的には、中国の主張する領土問題に「留意する」という玉虫色の妥協策を考え出すことによって、西側主要諸国では、英仏に継いで、中国を承認した。なお、この「カナダ方式」の承認方法によって、カナダは70年代初頭における他国の中國承認追随の契機を作り出した⁷。その代償として、カナダは台湾の国民党政府と公式上の国交断絶を行い、圧倒的に親台湾派が主流だったカナダ国内の中国系カナダ人のグループに大きなショックを与えることになった。

前者の代償については、ストックホルムにおいて実際の北京政府との国交回復交渉を担当した前スウェーデン大使のアーサー・アンドリューの書いた国民党政府との国交断絶の様子が本書に収められている。確かに、台湾政府との外交上の関係を断ち切る事は、「2つの中国」政策を認可しなかった当時の中国共产党政府にとり、譲れぬ一線であり、両政府と良好な関係を望んでいたカナダ政府にとっては、やむを得ない選択であったろう。アンドリューの論文は、如何にカナダ政府が台湾政府との関係断絶にあたり、問題が生じないような配慮をしたか、また、その結果、さしたる国内及び対外的反発を惹起せずに、比較的の平静裏に加台国交が閉じられたかを一外務官僚の視点から書かれている。

加中国交正常化による最大の被害者は、カナダ国内ではとりわけトロントを中心にコミュニティを形成していた中国系カナダ人であろう。ライアソン・ポリテクニカル・インスティテュートのジャネット・ラムは、本書で親台灣派の拠点トロントのチャイニーズ・コミュニティー・センター(CCC)の政治的動向を中心に承認が中国系カナダ人に与えた影響を論じている。本論は、ヨーク大学のピーター・ミッセルによる第二次大戦前の中国におけるキリスト教伝道運動の状況を描写した論文と共にカナダと中国の「関係」に焦点を当てている。ラムは、CCCを中心とする中国系カナダ人のリーダーに入念なインタビューを行うことによって、どうして1950~60年代にかけては、ある程度効果的だった反中国・親台灣キャンペーンがトルドー政権下では、効果を発しなかったのかを分析している。ラムの分析によると、中国系カナダ人のアイデンティティが、出身国からカナダに移るに従って、移民政策などと比べて承認問題の重要性が低くなっていた。また、他の中国系カナダ人を代表する団体の増加とCCCの活動力の低下が中国系カナダ人を一つの反中国グループとしてまとめあげていく能力の欠如へつながっていった事も要因として挙げられている。最後に

承認後の中国系カナダ人の態度について触れ、承認によって中国に対する肯定的な見方が生まれ、中国系カナダ人自身の自信を深める契機になったと結論づけている。

本書は、1970年の加中正常化以前のカナダ側から見た対中「政策」と「関係」の概要を知るには、最良の研究書であろう。また、本書の「不本意な敵対者同士(Reluctant Adversaries)」というタイトルがいみじくも示すように、隣の超大国アメリカと同一視され易いカナダの外交関係が、如何に米国と異なった対中政策を生み出してきたかが、本書によって理解されよう。ニクソン＝キッシンジャーによる米中接近以前の米国において根強かった反中・反共産主義的勢力がカナダでは、それ程でもなかったことは、本書に関連した研究によっても判明しよう⁸。更に、本書は、政治思想的には北京の共産党政権に与しないものの、承認問題や国連代表権問題の解決や、対中貿易の拡大によって、中国の国際場裏での孤立化を避ける事がカナダと国際関係にとって望ましいとしてきた歴代オタワ政府のワシントン政府との立場上の差異を様々な論点によって表現している。また、カナダの対中政策決定過程が、どのような米国の影響下の制約の下に置かれていたのかも理解できる点において、日本の対中国政策決定過程との比較研究を実施する際の格好の資料となろう。

(Daizo Sakurada, Assistant Professor, Shinshu Junior College, Nagano)

Notes

- 1 カナダの中国承認が日本に与えた影響に関しては、拙稿“Canada’s Recognition of China: The Process and Consequences” Unpublished MA thesis, The University of Toronto, 1988, pp.189-218. を参照。
- 2 トルドー自身、中国承認とそれに続く中国の国連招請決議への賛成を第一次トルドー内閣の外交業績として挙げている。Peter C. Dobell, *Canada in World Affairs 1971-1973* Vol.17(Toronto : Institute for International Affairs, 1985) p.163を参照。トルドーの中国外交の評価に関しては、John W. Holmes, *Canada: A Middle-Aged Power* (Toronto : McClelland & Stewart, 1976) pp.170-1. Michael Tucker, *Canadian Foreign Policy: Contemporary Issues and Themes* (Toronto : McGraw-Hill Ryerson, 1980) pp.11 & 28., David Dewitt and John Kirton, *Canada as a Principal Power: A Study in Foreign Policy and International Relations* (Toronto : John Wiley & Sons, 1983) pp.68-70.,及び J. L. Granatstein & Robert Bothwell, *Pirouette: Pierre Trudeau and Canadian Foreign Policy* (Toronto : University of Toronto Press, 1990) pp. 186-

BOOK REVIEWS

- 7 & 202-3. John Sloan Dickey, "Canada Independent" Foreign Affairs 50.4 (July 1972) pp. 684-697. を参照。
- 3 承認問題を中心とした中国とカナダの関係を取り扱った代表的文献としては、以下のものが挙げられよう。John Harbron, "Canada Recognizes China: The Trudeau Round 1968-1973" *Behind the Headlines*, 33.5, (Oct. 1975),, Maureen Appel Molot, "Canada's Relations with China since 1968", in N. Hillmer and G. Stevenson, eds., *Foremost Nation: Canadian Foreign Policy and a Changing World* (Toronto : McClelland and Stewart, 1976),, Francis C. Raabe, "Canada's Decision to Recognize the Communist Government of China" *ACUS Newsletter* 2.1(Spring 1972) pp.12-20. 大熊忠之「カナダ外交の理念と多角性- 中国承認への二〇年-」『国際問題』No. 203 , 1977年2月, pp.36-47。
- 4 James M. Gibson, "Sino-Canadian Relations", in J. M. Gibson, et al eds., *A Century of Struggle: Canadian Essays on Revolutionary China* (Toronto : Canadian Institute of International Affairs, 1971) p.172. も参照。
- 5 例えば, Charles Hanly, "The Ethics of Independence" in Stephen Clarkson, ed. *An Independent Foreign Policy for Canada?* (Toronto: McClelland & Stewart, 1968) pp.26-7.
- 6 ピアソンのアメリカ観については, Peter Stursberg, *Lester Pearson and the American Dilemma* (Garden City, NY : Doubleday, 1980) を参照。なお, セントアモールは中加接近を巡って米国側は、カナダが中国への融和政策を行った際、カナダへの経済制裁を加えるようなあからさまな問題のリンクエージを行わなかったと結論づけている (p. 122)。同様に、外交関係と貿易問題においてカナダの対中政策決定過程における米国要因を分析したものとしては、拙稿 "The Canadian-American Relations in the Context of China: From the St.Laurent Era to the Pearson Era" 『信州短期大学研究紀要』第3巻第1号 (平成3年度) pp.65-127 を参照。
- 7 カナダ方式を採用して中国を承認した国は、1976年6月までに10カ国にのぼった。拙稿 "Canada's Recognition of China", p. 176. 参照。
- 8 本書で取り扱われている時代の中国に関するカナダ人の世論調査の分析は、Paul Evans and Daphne Gottlieb Taras "Canadian Public Opinion of Relations with China: An Analysis of Existing Survey Research" (Toronto : Joint Centre on Modern East Asia 1985, Working Paper No.33, March 1985)が、カナダ議会での中国問題の討議を分析したものとしては、同著者の "Looking (Far) East: Parliament and Canada-China Relations, 1949-1982" in David Taras, ed., *Parliament and Canadian Foreign Policy* (Toronto : Canadian Institute of International Affairs, 1988) pp.66-110. がある。これらによると、カナダ人やカナダ議会の中国に対しての姿勢が米国とは異なり、反中国で統一されていなかった事が分かる。